

あなたと議会の情報ネットワーク

あおぞら21

熊本県・みふね町議会



があっぱ、マモレンジャー、甲斐宗運に
扮する商工会員の皆さん (があーっぱ祭、10月15日)

No.181
9月議会
R4.10

広報研修に
行ってきました



1日目

「伝える」から「伝わる」へ

～ 3年ぶりの全国町村議会広報研修会～



3年ぶりの砂防会館（東京）

毎回恒例の、前年度広報コンクールで入賞した議会広報を題材にした評価ポイントの説明もあり、御船町は残念ながら入賞は逃したものの、昨年のリニューアルで導入した取り組みを紹介されるという場面もあった。このことを励みに、これからも研修で学んだことや紹介された他町村の事例に留意して、より親しみやすい広報づくりに努めていく。

3年ぶりに開催された全国町村議会広報研修会に、議会広報編集特別委員会6人と事務局職員1人で参加した。

2019年にも、政務活動費を活用して有志のみの数名で参加したが、今回は予算を確保したことで委員全員で参加することができた。

広報づくりでは、単に「伝える」だけでなく「伝わる」工夫をしなければならないことを教えられた。



広報「あおぞら」が紹介され笑顔の広報委員



砂防会館に行くにはどれに乗るのかな



切符を購入するために路面図を眺める委員たち。研修先の関東エリアは、鉄道や地下鉄などの交通網が張り巡らされている。目的地まで何通りもの経路があるので、慣れていないと乗り継ぎや切符の購入に手間取ることもある。ICカードやインターネットの乗り継ぎ検索サイトを活用すれば、来訪者でも手軽に各地を移動することが可能である。

伝えたい情報から知りたい情報へ

～まつど子育てコネクトさんとの意見交換会～

広報編集特別委員会 委員長 井藤はづき



予算を使って上京させてする貴重な機会を有効活用しなければ、ともう一か所研修先を探したが、ちょうど9月議会の最中で議会や行政の視察は叶わなかった。そこで視点を変えて、住民の視点から議会の内容を伝える「裏まつど議会だより」を発行している市民団体、「まつど子育てコネクト」の方々と意見交換を行った。



コロナ禍で、議会の動きが自分の子どもに直接関わると実感したことがきっかけで、もっと政治への市民参加を促したい、市民の思いを伝えたい、との思いに至り活動を始めたとのことだった。

広報は、議会と住民をつなぐ大切なコミュニケーション手段であり、議会広報の充実は「開かれた議会」の実現に直結すると言っても過言ではない。議会が伝えたい情報ばかりでなく、住民が知りたい情報の提供に努めなければならないのだと、再認識させられた。まずは、住民が知りたい情報が何なのかを知るために、アンケートや交流会など、住民の声を収集する取り組みを積極的に行っていきたい。



まつど子育てコネクトさんHPでも、意見交換会の様子が記事になっています！



まつど子育てコネクトさんと広報委員

専決処分

本来、議会の議決・決定を経なければならない事柄について、町長が地方自治法の規定に基づいて、議会の議決・決定の前に自ら処理すること。

一般会計 補正額 +7,224 千円

補正後合計額 12,481,728 千円

条例等の改正・制定

御船町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

御船町企業立地促進条例の一部を改正する条例

御船町水道事業条例の一部を改正する条例

財産の取得

御船町スポーツセンターのバスケットボールゴール 17,160,000 円



令和3年度決算認定

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	14,482,141,211	13,585,899,700	896,241,511
特別会計			
国民健康保険事業	2,719,036,535	2,515,726,012	203,310,523
介護保険事業	2,130,214,196	2,006,700,322	123,513,874
後期高齢者医療事業	256,414,747	240,432,861	15,981,886
緑の村運営事業	34,854,042	33,774,450	1,079,592
公共下水道事業	515,245,884	497,153,269	18,092,615
情報通信基盤施設運営事業	99,941,696	94,556,070	5,385,626

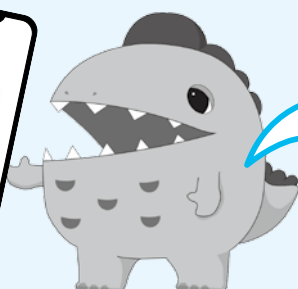
会計名	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
水道事業	319,793,883	277,503,312	80,229,696	231,833,148

令和4年度補正予算

会計名	補正額	補正後合計額
一般会計	+628,416 千円	13,110,144 千円
一般会計	+58,125 千円	13,168,269 千円
特別会計		
国民健康保険事業	+1,840 千円	2,457,552 千円
介護保険事業	+ 58,366 千円	2,293,491 千円
後期高齢者医療事業	+ 1,173 千円	301,338 千円
緑の村運営事業	+900 千円	36,139 千円
公共下水道事業	+13,300 千円	577,838 千円
情報通信基盤施設運営事業	△ 177 千円	124,895 千円
水道事業		
収益的収入	+3,805 千円	332,676 千円
収益的支出	+4,556 千円	300,353 千円
資本的支出	△1,811千円	257,707千円



ご意見・ご感想は
こちら



議会広報へのご意見、ご感想を
お寄せください！

スマホのカメラで QR コード
を読み込んで入力ください！

審議内容

会期日程

9月8日～9月16日

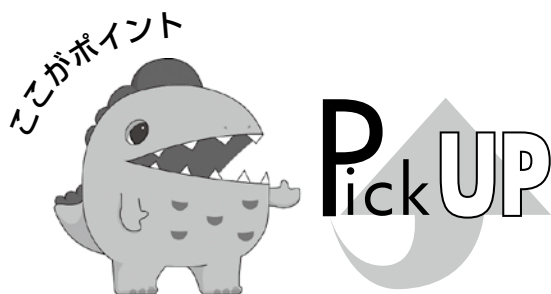
傍聴人数

のべ48人

一般質問

9人

専決処分の報告1件、令和3年度決算の認定8件、条例改正3件、財産の取得1件、補正予算9件など全22件を審議し、全会一致で可決。



審議の一部を抜粋して掲載しています。他の審議内容はホームページまたは、情報開示コーナーでご覧ください。
このQRコードからどうぞ



バイオマス賠償金の返済はどうなった 3年度も入金なし

問 令和3年度決算の雑入における未済額の内容は何か。

商工観光課長 竹バイオマス損害賠償請求事件に係る損害賠償金である。

問 現在、支払いの請求はどうなっているか。

商工観光課長 現在2名の損害賠償金があり、別役氏が1,462万9,679円、山本氏が9,279万3,000円である。督促を発送しているが両者から入金がない状況だ。弁護士と相談しながら進めており、山本氏の預貯金の差し押さえを実施している。

問 遅延損害金の金額はどうなっているか。

商工観光課長 令和4年8月31日現在で、別役氏が847万9,201円、山本氏が5,374万3,671円である。

問 時効はあるのか。

商工観光課長 山本氏の時効の起算日は、上告棄

却されまた令和2年7月17日から数えて10年間となるが、今年度に入り、令和4年6月4日に債権差押命令を熊本地裁から債権者である山本氏へ通達されている。これにより現時点の時効は令和14年6月3日までとなる。また、別役氏の時効の起算日は、判決が出た平成25年9月12日から数えて10年間の令和5年9月11日までとなる。この期間までに訴訟を起こすことで、時効が10年間延長されるが、債務者の別役氏が行方不明となっており、弁護士を通じて行き先を調べる準備を検討している。このまま見つからなければ、時効を迎えてしまうことになる。

問 バイオマスの遅延損害金を決算書に載せないのはなぜか。

商工観光課長 理由は2つあり、遅延損害金は元本を完納して金額が確定するものであることと、税法に定める取り扱いと同様にしていることである。



光ネット民間移行5年度から

問 電子計算費は例年費用が増加してきていたが、令和3年度は減っているのはなぜか。また、繰越明許の約4,000万円の説明を求める。

総務課長 令和2年度はシステム改修や機器の入替作業を実施したが、令和3年度分はそれらの項目がなかったので減少している。繰越明許は、光ネットワークの民間移行に伴い、受入れ先のQTネットへの補助金を情報特会へ繰出したもの。令和4年度末までに民間移行事業を完了し、令和5年4月から完全に民設民営による運営を開始する予定だ。当初の予定どおりのスケジュールで、民間移行に向けての事業が現在進められている。

問 その繰出金を除いたとしても、今年度は電子

計算費が下がったということになるが、今後このまま落ち着くのか。

総務課長 令和7年度末までに国が示す標準システムに準拠したシステムへの移行を計画している。これに伴う既存システムの調査費用や改修で費用の増加が見込まれる。

問 標準システムへの移行が終わった後は、経費が押さえられるのか。

総務課長 今回の国が示す標準化システムへの移行は、費用面を含めた課題解決を目的とした取り組みだ。令和7年度以降は、少しずつシステム利用料が下がってくると見込まれる。



COLAS(コラス)・MIFUNE(ミフネ) 町民は知ってる？

問 町の認知度の向上および交流人口の増を図ることを目的としているCOLAS・MIFUNEの企業誘致事業で、実際にはどれだけ認知度アップができたか。

商工観光課長 令和3年2月からゴールデンウィーク明けまで、コストコに入る交差点に横断幕を掲げてCOLAS・MIFUNEの周知をした。他に、ホームページ、広報紙へ掲載した。コストコには県内外から多くの方が訪れていて、横断幕を設置した際に問い合わせもあった。一定の認知度向上につながっていると感じている。

問 コストコに来た方は横断幕を見たかもしれないということだが、町民の認知度は上がっているのか。その点について統計や調査を行っているのか。

商工観光課長 COLAS・MIFUNEについて、住民調査等は実施していない。指摘のとおり、認知度が低いという意見もある。今後も広く認知してもらえるように工夫する。

問 まず自分たちが知らないことには情報発信もできないので、まず町民が知る必要があるが、何か考えはあるか。

商工観光課長 COLAS・MIFUNEの認知度を向上させるために、隣接地で建設中のネットコ

タや集合住宅で、COLAS・MIFUNEの名称を使ってもらえないか相談をしている。

問 COLAS・MIFUNEにコストコ、小野建、日野出の3企業が操業を開始している。雇用促進、定住促進、税収の増加を図るため企業誘致をするということであったが、どのような成果があったのか。まず雇用促進についてはどうか。

商工観光課長 個人情報保護の観点から会社ごとの人数は公表できないが、町内在住の方の雇用は3社合計で50人以上である。

問 雇用奨励金として、町内在住者の新規雇用1人当たり30万円給付するので、50人ということは1,500万円の費用がかかっている。次に定住促進については何世帯の定住促進が図られたか。

商工観光課長 何世帯が本町に定住したのかという調査はしていない。

問 住民税や固定資産税は、それぞれいくら増えたのか。

商工観光課長 水田だったところに企業が3社立地したので、固定資産税、法人税は確実に増加している。また、前述した50人以上の雇用に伴い、住民税も増加している。具体的な額は、個人情報保護の観点から答えられない。



上空から見た COLAS・MIFUNE



66%埋まった天君ダム

図 令和3年度の天君ダムの堆積量は何%だったのか。前年度と比較してどうだったか。

農業振興課長 令和4年2月の堆積調査報告では、堆砂率が66%となっており、昨年の同時期での調査結果が65.3%なので、0.7%の増となっている。



図 66%ということは半分以上埋まっているということなので、深刻に捉えるべき。内水被害の恐れもあり、天君ダムのしゅんせつについて、県にはどのような要望活動を行っているのか。

農業振興課長 直近では、今年8月31日の熊本県天君農地防災ダム管理協議会において、管理者である藤木町長が熊本県に対して、強くしゅんせつの要望をしている。また、今年1月25日には、上益城地域振興局長、農林部長、農地整備課長が、1月27日には熊本県農地整備課長、農地整備課課長、施設管理班長がダムを視察したので、その折に強くしゅんせつの要望を行った。

委員会報告

専門家からの意見聴取について

予算決算審査検討特別委員会 委員長 福永 啓

9月30日、予算決算の委員会審査・調査について、早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員 長内紳悟先生、および、御船町議会アドバイザーでもある熊本大学法学部教授 伊藤洋典先生の2名を招き、専門家からの意見徴収を行った。

両専門家からは「議員間討議の重要性」「中長期計画との整合性に関する審査・調査の必要性」「予算案等の施策立案過程での議会関与の必要性」等、委員会審査・調査における根幹部分の知見を得ることができ、大変有意義なものだった。

本特別委員会では今後、員外議員への意見聴取及び執行部との協議を行うこととしている。



長内先生は、オンラインで参加

ただ

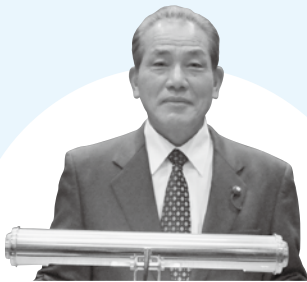
動画配信は
こちら

ご意見・ご感想は
こちら

町政を質す!



9月議会一般質問



中城 峯雄 議員



水道事業の課題は



福本 悟 議員



安心・安全な水道水の安定供給は



井藤はづき 議員



公共交通活性化で実現したい町は



増田 安至 議員



人が集う御船町と住み続けたい御船町に何が必要か



岩永 宏介 議員



新地方公会計について
庁内研修を行なっているかどうか



福永 啓 議員



町に過大な負担が生じていないか



田上 忍 議員



移住定住の促進は



田上 英司 議員



産廃処理経過と真の狙い
行政の意義について問う



森田 優二 議員



ギャラリーの年間使用と減免は妥当か

質問の背景

平成28年の熊本地震の際は水の重要性を誰もが身をもって感じた。御船町の水道事業が未来に続くために、現状と課題について問う。次に御船町は地籍調査が遅れている。

現状の課題と今後の取り組みについて問う。

1.水道事業の現状と課題について

問 管路更新工事が実施されているが、現在の進捗状況は

環境保全課長 現在は高木地区、豊秋地区について布設替え工事を行っているが、熊本地震の影響により復旧工事などを優先したために、計画どおり進んでいない。

現在、耐用年数が40年以上を経過した基本管となる50ミリ以上の水道管が、88.3kmで更新済みが約26%。

問 今後の経営課題は。

環境保全課長 老朽化した水道管の更新と、その更新に係る財源の確保。

人口予測に基づく人口減少で水道料金の収入は減少し、支出は今後増えていく。

問 水道管更新のため、毎年度剰余金から多額の補填をしている。剰余金は数年後底をつくのではないか。

環境保全課長 今後も安心・安全な水の供給を行っていくためには、施設設備の更新は避けられない。数年後は、更新事業やそれに伴う起債の償還、減価償却費など、将来負担が増加する。経営戦略においては、5年後には、当年度純利益がマイナスになる財政収支シミュレーションも出ている。

問 今後も安定的に水を供給するためには、水道料金改定の必要性はあるのか。

環境保全課長 現状では水道事業は安定しているが、経営に重点を置いて事業運営をした場合、水道料金の改定は有効な手段の一つとして、その議論は今後しっかりさせていただきたい。

問 我々の生活の根幹である水道事業を未来へつなげるために、短期、中期、長期の経営戦略はどうなっているか。

環境保全課長 住民に安心・安全な水を供給することは、水道事業の使命。

現在、町議会、水道事業の受益者並びに有識者で構成する御船町水道事業経営戦略委員会で協議・検討がなされている。諮問機関である委員会からの答申を踏まえて、今後も健全な水道

事業の構築を図っていく。

2.地籍調査の現状と今後の取り組みについて

問 地籍調査の進捗率は13.4%ということだが、進捗率の低い原因は。

農業振興課長 4点ほど考えられ1点目は、地籍調査の着手そのものが遅かったこと、2点目は、平坦地域から調査を開始したこと、3点目は人員配置、4点目は、熊本地震による影響等があげられる。

問 地籍調査が進まないと、どのような問題があるか。

農業振興課長 地籍の効果は、土地に関するトラブル防止、公共事業の計画・実施、防災対策、安全な土地取引の円滑化などがあり、進まないとこのような問題が発生すると考えられる。

問 今後どのように進めていくのか

農業振興課長 地震の影響による検証は、令和6年度には全ての工程を完了させる予定。

また、人員配置については、令和4年4月の定期人事異動により2名増員で7名体制となり、現在は熊本地震の再調査と新規調査を同時に進めている。平坦地区の現地調査は、令和11年度までには終了する予定。

問 山間部の調査体制は

農業振興課長 山間部の調査は課題が多い。

国が推進しているリモート・センシング技術等を活用した地籍調査を実施する等、積極的に新技術の導入も取り入れていく。



高木第一配水



地籍調査

質問を終えて

水道事業が未来に続くためには課題が多い。水道料金の改定は最後の手段。経営戦略委員会で議論を深めていく。

地籍調査は、進捗率を上げるべく調査体制を強化し、調査方法も工夫しながら実施している。今後に期待したい。

水道事業の課題は

A. 水道管の更新とその財源確保

中城峯雄議員

質問の背景

わが国は地震大国と言われ、毎年のように大規模な地震が各地で頻発し、本町における湧水を利用した水道水の水源は大丈夫なのか。又、復興のシンボルと位置づけられた会員制倉庫型店の出店を契機に、企業の進出や宅地開発等に伴い町民への安心・安全な水の安定供給を確保するため、将来の水需要を踏まえた水源の確保が必要であると考えている。

町長の考えを伺った。

問 安心・安全な水道水の安定供給は。

町長 水の安定供給や効率的で災害に強い水道施設の整備を進めるため、令和3年度に水道事業経営戦略及び水道事業基本計画を策定、水道施設の計画的な更新や耐震化を計画している。

問 本町における上水道のしくみ(供給方法)は。

環境保全課長 供給方法のほとんどが高低差を利用した自然流下式で、大内配水池のみポンプ加圧式で供給を行う。

問 水質検査計画及び水質検査結果の公表は。

環境保全課長 窓口で申し出があった場合に閲覧が可能。今後は、容易に閲覧ができるホームページ等の活用を予定。

問 上水道未普及整備地域に対する情報提供等は。

環境保全課長 協議できていない。本年度の予算編成前10月頃に各地区との意見交換を予定。(10月11日、10月17・18日 該当地区にて意見交換済)

問 緊急時における相互(緊急)連絡管の整備状況は。

環境保全課長 令和4年度中に甲佐町と基本協定の締結が出来るよう協議を行っている。

問 広域的な漏水調査とは。

環境保全課長 人工衛星のデータを活用した調査で、漏水箇所の発見・修繕がスムーズに行えるものとする。

問 企業の進出や宅地開発等に伴い安心・安全な水の安定供給を確保するため、将来の水需要を踏まえた水源の確保が必要であると考えている。町長の考えは。

町長 気象条件に伴う水不足が懸念される水源があることに加え宅地開発や企業誘致により予想されていた人口減少に歯止めがかかっており、使用水量が今後増加することも予想されることから、新たな水源開発が必要であると考え、本年度高木地区の水源調査を予算化。今後も、安心・安全な水の安定供給を図るため取り組んでいく。



上野にある天君水源地

質問を終えて

生きるために必要不可欠な水、その安定供給対策の一つとして新たな水源の確保と緊急時における連絡管整備の基本協定締結が出来るよう協議を行なうとのこと。水は限りある貴重な資源、引き続き安心・安全な水道水の安定供給に努めていただきたい。

福本悟議員

安心・安全な水道水の
安定供給は
A. 水道施設の計画的な更新、
耐震化及び水源の確保

質問の背景

先日「御船町地域公共交通計画」が策定されました。どのような方向性で町のバス・タクシーを見直していくのでしょうか。

問 公共交通の活性化にあたり、特に利用を促進したいターゲットはあるか。

企画財政課長 学生や高齢者等の交通弱者にとって、利便性のよい公共交通の整備を最優先に行うことで、誰もが利用しやすい地域公共交通の整備を目指したい。

問 交通事業者の運転手不足も深刻なようだ。公共交通サービスを充実させるためには運転手の確保も必須だが、行政として何か対策はあるか。

企画財政課長 運転手不足は聞いている。町としては、地方バス運行等特別対策補助金で支援しているが、直接的な支援は難しいと思う。

問 直接的な支援は難しいとのことだが、他自治体では運転手確保の取り組みの例がある。御船町ができない理由は何か。

企画財政課長 自治体の発行する広報紙などで、町内事業者間で不公平が生じないように留意しつつ、他自治体の取り組みを参考にしたい。

問 交通結節拠点の整備の計画があるようだが、具体的にはどこか。

企画財政課長 具体的にはまだ決めていない。今後、住民との意見交換や協議会の意見を基に決めていく。例えば御船町役場の周辺や、山間部に検討したい。

問 来年度までに実施する事業はあるか。

企画財政課長 3つあり、1つ目は役場周辺での交通結節拠点の整備に向け、12月までに交通事業者ヒアリング調査を行い、地区別懇談会を10月と来年1月に行うなど、意見聴取しながら進める。2つ目は町内路線の再編について地域特性を踏まえた公共交通網の整備に向け、交通結節拠点と並行して検討する。3つ目はバスの乗り方教室である。既に8月から実施している交通事業者ヒアリング調査の結果を踏まえ企画書を作成中で、11月中の開催を考えている。

問 公共交通が活性化した御船町での暮らしをどう思い描いているか。

町長 楽しくお出かけでき、毎日わくわくするような町になりたい。



質問を終えて

公共交通は、運転しない人はもちろん、普段は車を使っている人でも、いざという時には無くては困るもの。より使いやすく、より持続可能な公共交通を目指して知恵を出し合いましょう！

公共交通活性化で
実現したい町は

A. 楽しくお出かけし
毎日わくわくする町

井藤はづき議員



質問の背景

第6期御船町総合計画は、R2年度～R5年度を復興期(創造的復興)として実現性・実効性のある事業が進んでいる。近年「コロナ感染症の影響」で多くの計画で遅延されてきた現況から、「人が集う御船町」・「住み続けたい御船町」の視点から質問した。

問 町の現況とこれまでの取組について。

町長 第6期町総合計画で計画に掲げた様々な施策として、御船IC周辺への企業誘致、子育て世帯に対する医療費拡充、小学校からの英語学習、自主財源「ふるさと納税」等に取り組んでいる。

問 観光客数の推移。

商工観光課長 コロナウイルスの影響もあるが令和4年になり回復基調である。

【国土交通省資料から】

年度	観光客数
平成29年度	267,753人
平成30年度	313,015人
平成31(令和1)年度	258,444人
令和2年度	98,346人
令和3年度	172,994人
令和4年度(1月～6月末)	121,709人(年度途中)

問 御船にある3つのIC活用はどうか。

商工観光課長 R3年4月1日にコストコホールセール熊本御船倉庫店が開業以降、御船インター周辺COLAS MIFUNEに企業立地が進行中。R3年7月に小野建(株)熊本支店、R4年5月に日野出(株)熊本本店。現在はネットトヨタ自動車販売が建築中。更に賃貸マンション96戸が建築中。また、小坂小学校の仮設住宅跡地に、個別住宅開発51区画が造成中。小池・高山ICは、熊本交通運輸(株)が造成工事中。非鉄金属製造加工の(株)平島が事業計画。町道小敷田西往還線の道路改良工事も進行中である。更に、上野・吉無田ICは、中山間地域への企業が立地するための優遇策を提案し、企業立地促進補助金の交付要件を緩和させていく。

問 恐竜博物館の現況はどうか。

社会教育課長 R2～3年度は新型コロナウイルスで入館者半減。今年度はかなり回復しており、県外からの来館も増加傾向。

問 町のPRはどうか。

社会教育課長 博物館でホームページによる事前予約制を導入し、

SNS等も活用している。毎月ジオスクールを開催し定員を上回る応募がある。

問 定住促進への取組。

企画財政課課長 移住コーディネーターによる様々な対応を行っている。空き家バンクは、R2年度5世帯、R3年度7世帯、R4年度は現時点で3世帯が移住されている。

問 定住促進協議会はどうか。

企画財政課課長 昨年10月に約20人の地域の有志で設立され、今年中に地域の要望等を提出される予定。

問 道の駅はどうか。

建設課長 上野吉無田ICを活用した観光拠点施設整備を進める計画もあり、情報発信や物産販売など様々な課題への対応を検討している。

問 ブルック効果と音楽の融合は。

商工観光課長 今年3月には音楽フェスタも開催されブルック像の効果は抜群だ。今年度は、町PRに歌手の田上成美さんを委嘱し情報発信を行う。県と共同してグッズ販売を実施中。また、平成音楽大学とも連携し10/9から11/20で「復興音楽祭」を計画している。

問 町の墓地管理。

環境保全課長 埋蔵・改葬は遺骨等がある場合、市町村長への提出・許可が必要。

令和元年度	10件
令和2年度	11件
令和3年度	15件

問 墓地移設は違法か。

環境保全課長 墓地、埋葬等に関する法律で「都道府県知事の許可なく経営した場合、罰則として六箇月以下の懲役又は五万円以下の罰金」とある。県とも相談しながら適宜対応する。



改葬されたあとの荒地

問 町管理は可能か。

環境保全課長 共同墓地は、地域によって地域交流の希薄化、高齢化・人口減少など問題が生じる恐れがあるため、対応を研究する。

質問を終えて

住み続けたい町の形について質問を行った。住民の生き方を尊重し、持続可能な地域経営を志向する事が重要だ。

増田 安至 議員

人が集う御船町と住み続けたい御船町に何が必要か

A. 交流人口の増加と優しい町づくりを今後も心がける

質問の背景

人口減少と高齢化は、自治体にとっては地方税の減収や社会保障関連経費の増加につながる。近年、財源不足に陥り、これまでのような住民サービスを提供し続けることができなくなったとして「財政非常事態宣言」を発表する自治体が出ている。これらの自治体に共通するのは歳出削減ができずに財政危機に陥ったという点である。

問 平成28年度から作成している財務書類とは何か。

企画財政課長 「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務4表を指す。

問 作成後、どのような方法で公表しているか。

企画財政課長 現在、令和元年度分を町ホームページで公表している。令和2年度分は10月中旬に公表する。

問 現在、令和4年度だが令和2年度分を10月に公表と言われる。3年度分はいつになるのか。

企画財政課長 財務諸類の作成には、決算統計等の数値を用いる。例えば、令和2年度決算分を令和3年度中に作成するが、決算統計等の各種数値が最終確定するのが令和4年度に入ってしまう。よって、財務諸類は決算後1年半程度遅れて公表している。なお、令和3年度分は令和5年度の10月に公表予定だ。

問 9月議会で令和3年度の決算審査が行われるが、この時には令和3年度の財務書類が作成され公表されている、これが理想の姿だ。

企画財政課長 委託業者とも話をして、少しでも早く公表できるよう努める。

問 複式簿記あるいは財務4表がわかる職員はどれ位いるか。

企画財政課長 複式簿記について基礎的な知識を習得している者が複数名はいるが、これからは財政係職員のみならず、財務諸類に関する知識を多くの職員が習得していく必要がある。

問 他町村も似たような状況だろう。御船町役場が先陣を切って、新しい公会計について庁内研修を行なったらどうか。

企画財政課長 各種研修会への参加や講師を招いての内部研修など考えてみたい。

財務諸類の分析結果を活用することが、安定的な財政運営を目指すうえで非常に有効である。

問 町長はどのように考えるか。

町長 財務諸表の分析をしっかりとやっていかなければならないと、改めて思った。職員のスキルアップを図り健全な財政運営ができるよう努めたい。



質問を終えて

研修に関する情報をお知らせします。熊本学園大学大学院会計専門職研究科に正規科目「公会計」があり、来年度も聴講生を募集されます。(土曜、日曜 90分×15コマ)

新地方公会計について
庁内研修を行なったらどうか

A. 職員のスキルアップを図り
健全な財政運営に努めたい

岩永宏介議員



質問の背景

民間主体の事業計画へと変更された廃棄物処分施設整備事業計画について、上益城広域連合と町の役割分担に不明確な部分があると感じたので質問した。

問 廃棄物処分施設整備の主体が民間に変わり、上益城広域連合の役割はどのように変わったのか。

町長 今後、広域連合の主な役割は、用地取得・造成及び用地の貸し付けとなる。環境アセスメントの結果、5町が適当と判断すれば、事業者側と広域連合が所有する土地の賃貸契約を結ぶ計画なので、契約内容等が守られるように管理監督していく。また、計画変更についての経緯説明は今後もしっかり行う。御船町と広域連合に所属する首長との間で、今回の事業が円滑に進むよう、全面的なサポートの約束ができています。

問 事業計画が民間主体に変更された際の説明は、今後とも「広域連合が主体的にかかわっていく」というものだった。今後、廃棄物処分施設整備に関する課題に対応するための事業等々、御船町にかされる役割が増え、町にとって不利にならないか。

町長 「広域連合が主体的に」と申し上げた当時は、まだ十分に町、広域連合の役割分担が整理出来ていなかった。確かに、事業計画が民間主体に変更されたことにより、今後、町独自の役割が増えてくるのが想定されるが、決して町に対して不利となるものではない。逆に町の自由度が増し、より地域に密着した対策が、スピード感をもって取れる。また、御船町議会による予算等の承認が必要と

なる事業も出てくることから、より透明性が増すことになる。

今回の計画変更は、広域連合を構成する5町が等しく財政的な利益を受ける部分があるが、それに加え、御船町にとっては、固定資産税や法人税等々、さらなる財政的利益が大きい計画変更でもある。方法論としては、廃棄物処理施設建設により、公が担うべき役割をすべて広域連合で担うこともできる。しかしその場合、事業によって得られる果実もすべて平等に分け合う必要が生じ、結果的には御船町にもたらされる事業効果が薄まるばかりか、御船町独自の事業に対する負担金の増や町の自由度やスピード感、透明性に欠けるなど課題が生じる恐れがある。



廃棄物処分施設の委員会研修として、11月に訪れる予定の「エコクリーンプラザみやざき」

質問を終えて

今後、町独自の役割が増えることが想定され、議会としても主体的な判断が求められる。この事業を地域住民の方々を含め、町民全体の福祉の向上につなげていかなければならないと感じた。

福永啓議員

町に過大な負担が生じないか

A. 町に不利とはならない

質問の背景

空き家の活用にはたくさんの課題がある。その課題を解決するための施策がなされているのかを問う。

問 空き家バンクの登録状況はどうなっているか。

企画財政課長 平坦地区、売却物件3件、賃貸物件11件。中山間地区、売却物件4件、賃貸物件8件。

問 実際にはもっとあると思うが登録されない要因は何か。

企画財政課長 仏壇、家財の撤去ができていない。相続ができていない。所有者と連絡がつかない。空き家バンク制度の周知徹底を図り有効活用を進めていく。

問 おためし移住ハウスの活用状況は。

企画財政課長 元年度4組 6人、2年度1組 3人、3年度1組 1人、4年度8月末で3組 8人の利用があった。交通の利便性がいい、買い物に便利という感想があがっている。

問 中山間地におためし移住ハウスは作らないのか。

企画財政課長 中山間地域移住定住促進協議会と連携しながら物件を探している。

問 七滝中央小学校の特色を聞き移住した方はいないか。

学校教育課長 県外からの問い合わせもあるので七滝中央小の特色に賛同し移住されたかたもいると思う。

問 総合計画には若者を中心とした定住促進を図るとあるが。

企画財政課長 若者にターゲットを絞った移住定住促進は今はやっていない。今後は努力していく。

問 瓜山地区にコンビニはできないかと意見があるが。

商工観光課長 企業誘致係の窓口にも、コンビニ建設の問い合わせもあるので働きかけていく。

問 空き家改修等補助金制度の説明を。

企画財政課長 屋内のトイレとか風呂、台所、こういったものを改修する経費とし50万円を限度。2年度3件、3年度3件、4年度1件補助している。

また新たに空き家活用支援補助金制度を創設して空き家の所有者に相続登記に係る費用や家財道具の撤去に係る費用を補助するものだ。

問 この金額はどのようにして決めたのか。

企画財政課長 不動産業者及び産業廃棄物処理業者へヒアリングを行い他の自治体の補助制度を参考に上限額を設定した。

問 この金額では足りない。見直す考えはないか。

町長 多方面を調査して決めた。もういちど地域の皆様と話を整理していく。



辺田見にあるおためし移住ハウス

質問を終えて

まだまだ移住定住政策は十分とはいえない。地元の特徴を生かし、ニーズも踏まえながら課題を整理して施策を考えて欲しい。

田上忍議員



移住定住の促進は
A.町全対が活性化するように努力する

質問の背景

4 回目の関連質問、これまで説明会もされているが疑問・不安・懸念は聞き流し、住民の不安を増大させており、このままでは行政は完全に信用信頼を失う。

問 一般廃棄物処理建設は平成27年から試算約215億円かかるがやむなしとして進んでいた中で令和3年3月に業者が手を挙げた、町として財政負担が軽減される等ごみ問題が一気に解決するとして、我々の知らない所で変身した。産廃処理に町長が手を挙げたのか、こういった経緯で広域連合で進められてきたのか議事録の開示請求が必要ではないのか、また12.6ヘクタールの広さ当初から産廃ありきでこの面積の広さを求めた計画ではないのか。

環境保全課長 議事録を取り寄せる計画の予定はない、また産廃ありきの用地取得ではない、一般ごみ処理はこの面積より少ないものと認識するが用地取得は難しくエリア全体を取得したと認識している。

問 令和3年に産廃処理が加わった時点で地域住民への説明をすべきではなかったのか。

町長 その時点では事業の精査が出来ていなかったもので公表し、説明できなかった、新聞報道で情報が拡散し、心配を与えたことは反省し、心からお詫びしたい。

問 上野での住民説明会で町長の「黙っていても良かった・報道は痛かった」との発言に舌足らずだったと言われたが、最後まで公表はしないつもりだったのか、いつ説明される予定だったのか。

町長 説明に回る予定をしていた矢先の新聞報道だった。

問 住民と共にある御船町、まさに行政の一丁目一番地がここにあります、行政の意義をどう考えられるか。

町長 すべての町民の幸せのためにあると考える。

問 住民の方から仮に施設が出来れば、「もう上野地区には住まない」との発言もあり、精神的にも地域活性化を阻害する要因ではないのか。

環境保全課長 町の責務として事業者・広域連合と連携し、不安を払しょくし地域活性化の一助となるよう取り組んでいく。



三重県にある焼却施設の様子

質問を終えて

住民が望むこと、行政がやらずに誰がやる。行政はいざという時に役立つ存在のはず、住民軽視・無視で住民放置は許されない。

産廃処理経過と真の狙い行政の
意義について問う

A. 事実に基づき丁寧な説明に
努め、不安・疑念を解消する



田上英司 議員

質問の背景

昨年9月から5回一般質問をして来た。収蔵物の移転も、7月に補正予算が議決されたが、まだ入札も行われていない。また観光交流ギャラリーの本来の使用目的が無視され、勝手な使い方をしているように思えてならない。早急な問題解決を望む。

問 交流ギャラリーの年間使用と減免申請の説明を。

商工観光課長 昨年12月に、4年4月1日から1年間の使用と使用料減免の申請が提出され、2月8日に許可書を交付した。

問 年間使用と減免申請はいつからか。

商工観光課長 平成31年4月1日に申請され、同日4月1日に年間使用と減免の許可を出している。

問 申請と同日に許可とは、どう考えてもおかしい。この申請は問題ないのか。

社会教育課長 教育長の決裁を受けているので問題ない。

問 起案書には、教育長の押印がない。起案書自体問題と思うが。

社会教育課長 決裁の内容は適正であると認識している。

問 年間使用と減免処理は、予算・決算に反映されなくていいのか。

企画財政課長 歳入歳出予算に編入する必要がある。

問 特別展は共同企画で利益が出ている。なぜ使用料は減免か。減免した使用料は税金で払うことになる。税金の無駄遣いではないか。

商工観光課長 町が主催する事業だと認識。誰が賄うかといえば税金で賄うことになる。

問 収蔵物移動は、今現在なぜ入札もできていないのか。

社会教育課長 積算の仕様書等の作成に多大な時間を要しているため。

遅れた要因は、管理監督である私の指示不足。

問 一般会計には、販売の科目はない。利益主義のグッズ販売は問題ないのか。

企画財政課長 法令上の問題はない。

問 問題ないならなぜ販売の科目がないのか。利益主義だから特別会計ではないのか。

町長 問題がないといえば問題がないと、問題があるといえば問題があるという二面性は持っている。協議会を開き精査しより良い方向になるよう責任をもってやり遂げたい。

問 運営上の課題が見えてきた。この課題解決は、町長の決断にかかっている。町長の思いは。

町長 運営に当たっては問題があると思う。早急に取り組みたい。



質問を終えて

本来、館長を中心に運営されているはずの恐竜博物館だが、実際はそのような運営にはなっていないことが分かった。また、税金の無駄遣いも分かった。早急に改善するべきと思う。

森田 優二 議員

ギャラリーの年間使用と
減免は妥当か
A. 会計上問題がないとは言えない

知れば知るほど関わりたくなる町、それが御船町

夫の生まれ育った故郷である御船町に家を構え引っ越してきたのが熊本地震の年でした。あの日から6年が過ぎ、子供たちが通う小学校、幼稚園でもたくさんさんの友人ができ日々楽しく過ごしています。

子育てをする立場になり、次世代育成に向けた取り組みや子ども・子育てに関連する事柄に興味を持つようになって、議会報「あおぞら」を毎月拝読しています。これまで遠い存在だった町議会を身近に感じることができるようになりました。

昨年、子育てに関する陳情提出したことでその思いは更に強

くなっています。同じ思いを抱えている世代の声を集約し議会に届けることで、実情を知ってもらい議論の場を設けることができ有意義な活動だったと思います。人口増加率全国18位嘉島町（1・28%）、全国25位合志市（1・06%）、全国80位熊本市南区（0・52%）などに次いで御船町は人口増加率全国97位なのですが、これって実はすごい数字なんです！（全国1724市町村）

人口が増えれば町も潤い、行政活動も活発になります。更なる御船町の発展に期待しつつ、私たちが自身でできる街づくりをこれからも考えていきたいと思っています。



甘木
前川桂子

議会の予定 11月

11月4日 全員協議会

11月10日 総務文教常任委員会
11月11日 視察研修（長崎県）

11月14日 視察受入（大分県杵築市）

11月15日 視察受入（北海道白老町）

11月17日 産業厚生常任委員会
11月18日 視察研修（宮崎県）

11月21日 上益城消防組合議会研修
11月22日

11月24日 町村議会広報研修会
広報コンクール表彰式

議会HPはこちら



ご意見・ご感想は
こちら



山口県岩国市で実施された第8回水中ロボットフェスティバルにおいて御船高校3年服部優さんがジュニア部門特別賞を受賞した。本大会では全国の高専、高校から18チームが出場し、服部さんはロボットのアイデアが評価され受賞した。

【競技内容】

- ① 持続可能な開発目標（SDGs）や海洋ごみ回収の方法やロボットのアイデアをポスターで発表。
- ② 縦2.2m横4.5m深さ1mのプールでゼリー容器やペットボトルを回収するロボットを制作し回収量で競った。

